

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 一般重要案件(3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43795">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43795</a>

日米貿易経済合同本々現地反心

5 総務部

カヒ 万博  
大政事外外務官  
事務次長  
大臣官舎審長  
長官文會管給  
総人電厚計  
局長  
参調  
参領旅移

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

235

総番号(TA) 33217 主管  
 69年8月1日 11時45分 十 八 発着  
 69年8月1日 12時57分 本 省 着

外務大臣殿 岸 沖縄事務所長

日米貿易経済合同委員会に対する沖縄現地の反応(連)

オ315号 平(秘扱) 至急  
(総務長官へ オ315号)

見出しの委員会に關し

当地ではそれが返還交渉のオ2ラウンドの役割を果すものであると認識されてはいるものの、それに対する反応は概して低調である。その理由は日米間の経済関係の中で沖縄問題がどうも討論されたが現地に明確に伝えられていないこと、(革新諸政党および地元紙はこの点をとりえて「肝心の沖縄果

参地中宣  
長 北東西  
参北北保  
中南審  
参西東洋  
長 西上

参書近ア  
次給経国万  
参買統團  
参政技二  
国一理  
参案出規  
参政経科  
参社專  
参道内外  
一二

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

を無視した秘扱外交である」と批判して「  
 り、並に「一方では佐藤総理が31日のロジ  
 ヤーズ長官との会談で「核抜き」を強調し  
 た姿勢に好感を示しているためであると思  
 料される(31日付の「琉球新報」社説は「日  
 米両政府が沖縄返還問題を対立反目ではなく  
 より密接に深く協力していくことを前提に  
 したからこそ実現が迫りつつある」とを  
 評価して「同じく「沖縄タイムス」社説は  
 「完全な意味の本土並みでなければなら  
 ない」と基地の態様について論じている。  
 こうした中で屋良主席は31日「本土政府は  
 自国の領土と国民をまもる立場から沖縄県  
 民の要望を十分にとり入れて折衝するこ  
 とを要望する」とだけ述べて極めて穏和な談  
 話を発表した。公表されてはいるが主席の周  
 辺では(往電オ248号におけると同様)

秘

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

「荒地及村、関係廃棄」の主張を織り込んだ  
 厳しい声明を用意する向きもあつたが主席  
 はそれを斥けたといわれる。(政経情報その  
 53 御参照)。  
 かくて当地では今回の米側主張をとらえて  
 「米國が自由使用に固執するなら11月開年  
 は戦いやすくなる」とする意見(復帰協中  
 澤根事務局長)も少数あるが大勢は「本  
 土並み」をベースとする本土政府の基本的  
 姿勢を支持して9月の愛知外相訪米時ま  
 で日米間が策定される「基本的合意」の  
 内容に注目し続けることとなる。

(3)